

# 令和7年度 一般会計補正予算（第2号） 説明資料

1	一般会計補正予算（第2号）の概要	2頁
2	歳入歳出総括	3頁
3	歳入歳出財源内訳	4頁
4	部局別総括	5頁
5	補正予算事業	6頁

令和7年6月  
総務部財政課

# 一般会計補正予算(第2号)の概要

## 1 補正予算の考え方

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、新たに予算措置が必要な事業について、補正予算を編成する。

## 2 補正予算の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計(第2号)】	1,207,914	
1 物価高騰に係る重点支援地方交付金事業	1,207,914	

# 歳入歳出総括

(単位：千円)

## (1) 歳入

既決予算額 889,360,000

今回補正額 1,207,914

(内 訳)

国庫支出金 996,718

繰入金 211,196

改予算額 890,567,914

## (2) 歳出

既決予算額 889,360,000

今回補正額 1,207,914

(内 訳)

その他の経費 1,207,914

物件費 22,286

補助費等 1,185,628

改予算額 890,567,914

## 歳入歳出財源内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他の 特定財源	一般財源
(歳 入)					
国 庫 支 出 金	996,718	996,718			
繰 入 金	211,196				211,196
歳 入 合 計	1,207,914	996,718			211,196
(歳 出)					
そ の 他 の 経 費	1,207,914	996,718			211,196
物 件 費	22,286	22,286			
補 助 費 等	1,185,628	974,432			211,196
歳 出 合 計	1,207,914	996,718			211,196

【参考】令和7年度末 財政調整基金残高 見込額

(単位：千円)

補正番号	6月補正前 見込額 a	補正による取崩・積立		6月補正後 見込額 d(a-b+c)
		取崩 b	積立 c	
補正第1号	12,902,401	13,449		12,677,756
補正第2号		211,196		

# 部 局 別 総 括

【一般会計】

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補正額	左 の 財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	特 財	一 財
こ ども 未 来 部	50,022,116	619,082	407,886			211,196
商 工 労 働 部	76,388,413	588,832	588,832			
合 計	889,360,000	1,207,914	996,718			211,196

※一般会計補正予算(第2号)の計上がある部局のみ掲載

# 一般会計補正予算（第2号）事業

## 1 物価高騰に係る重点支援地方交付金事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	沖縄こどもの未来県民会議負担金事業	52,462	<p>こどもの居場所への食料品提供に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 52,709千円 → 補正後 105,171千円</p> <p>【内訳】 補助金 52,462千円</p> <p>【内容】 食料品等の物価高騰が長期化する中、沖縄こどもの未来県民会議において実施している「おきなわこども未来ランチサポート事業」を活用して、子育て世帯への食支援を行うための補正</p> <p>【事業対象等】 県内こどもの居場所266箇所（自治体が直営又は委託により運営している居場所を除く）のうち食事提供を実施する231施設</p>	こども未来部 （こども家庭課）
2	保育所等食材料費物価高騰緊急対策支援事業	566,620	<p>保育所等における食材料費高騰への支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 566,620千円</p> <p>【内訳】 補助金 566,620千円</p> <p>【内容】 保育所等において、物価が高騰する中であっても、保護者に新たな負担を課すことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供するため、保育の実施主体である市町村と連携し保育所等に対して食材料費高騰分への支援を行うための補正</p> <p>【事業対象等】 私立認可保育所、私立認定こども園、認可外保育施設、放課後児童クラブ、私立幼稚園</p>	こども未来部 （子育て支援課）
3	電気・LPガス価格高騰対策事業	588,832	<p>国の一律支援の対象とならないLPガス受給契約者に対する負担軽減に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 588,832千円 → 補正後 1,177,664千円</p> <p>【内訳】 報償費 30,146千円、委託料 22,286千円、補助金 536,400千円</p> <p>【内容】 LPガス受給契約に係る3か月分（令和7年7月から同年9月まで）の料金を緊急的に支援するための補正</p> <p>【事業対象等】 LPガス受給契約者 約59万戸 ※補助は、LPガス事業者経由で実施</p>	商工労働部 （産業政策課）